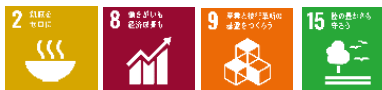


【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	<b>大塚溜池整備事業</b>				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	農業用ため池の改修を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、また、ため池周辺の住民生活及び施設が安全に利用できるようにする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	①大塚溜池北側の護岸改修(福岡市との協定書有 福岡市50%負担) ・L=230m ②大塚溜池洪水吐下流水路改修 ・□1400ボックスカルバート L=160m 防災減災対策事業(新設)【国50%:県20%:市30%】 事業施行年度に、国及び県の補助金を受け、事業を実施し、整備に必要な費用の市負担分(30%)を事業実施年度から5年間にわたって負担する。 事業実施年度に賦課金(事業費の5%)が必要。 ※①は事業費が高額のため、2年度に分割。				進捗状況・現状	令和4年度 ①大塚溜池北側 用地測量、実施設計 令和5年度 ①大塚溜池北側 用地測量 ②大塚溜池洪水吐下流水路 改修工事実施 令和6年度 ①大塚溜池護岸改修工事(東側) 令和7年度 ①大塚溜池護岸改修工事(西側)		
事業期間	令和4年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	182,711	千円	(うち市予算化分) 182,711	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	181,111	千円	181,111	千円		6	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

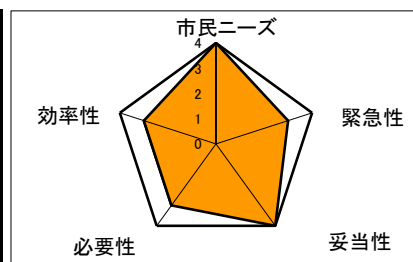
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	0箇所	0箇所	2箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

大塚溜池整備事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	42,120	44,563	44,563		131,246
	一般財源 (a)	10,581	3,160	5,471		19,212
事業費 (A)		52,701	47,723	50,034		150,458
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	3.4
総コスト (A+B)		54,441	49,463	51,774	総コスト計	155,678

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金			
地方債		(充当率 %)	
その他	土地改良施設維持管理適正化事業交付金 農漁業用施設工事分担金 負担金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱 福岡県土地改良事業団体連合会より入金 糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例 (大塚溜池に係る福岡市との)協定書	工事費の100% 市負担額の5% 市負担額の50%

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	①用地測量費 145千円 ②防災減災対策事業 連合会事務負担金2,070千円 工事実施 工事費41,400千円、単独費繰足し6,600千円 事業年度賦課金2,484千円、実施事業費利息2千円	52,701 千円
令和6年度	①防災減災対策事業 連合会事務負担金1,925千円 工事実施 工事費38,500千円、単独費繰足し2,500千円 事業年度賦課金2,310千円、実施事業費利息2千円 ②防災減災対策事業 事業年度賦課金2,484千円、実施事業費利息2千円	47,723 千円
令和7年度	①防災減災対策事業 連合会事務負担金1,925千円 工事実施 工事費38,500千円、単独費繰足し2,500千円 事業年度賦課金4,620千円、実施事業費利息3千円 ②防災減災対策事業 事業年度賦課金2,484千円、実施事業費利息2千円	50,034 千円

担当部長による総合評価

農業用施設の老朽化に伴う要望は多く、財政負担の圧迫の要因となっている。土地改良施設維持管理適正化事業の拡充された防災減災機能等強化対策を活用することにより、単年度の負担軽減を図るとともに、計画的な施設の整備を実施することで農業生産基盤の整備を進めることができる。また、大塚溜池周辺整備事業に併せた護岸補修や、泊地区区画整理事業の排水同意の際に、地元から同意の条件として要望された浸水対策については、国県の該当補助事業は無かったが、今年度より新設された防災減災事業を活用することにより、高い補助率にて実施することが可能であり、泊区画整理事業が完成する令和7年度までに、是非実施すべきである。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	

【事業の内容】

事業名	<b>水田農業担い手機械導入支援事業</b>				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。				事業主体	認定農業者、集落営農組織		
					実施方法	補助		
事業内容	米・麦・大豆の生産の集積に対応できるよう、作業の省力化を図るため、高性能農業機械の導入経費に対する補助する。 補助率:1/2以内 財源:県費1/3以内+市費1/6以上				進捗状況・現状	R4実績 ・4経営体(コンバイン3台、トラクター1台導入) ・決算額24,342千円		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	160,675	千円	(うち市予算化分) 160,675	千円	予算科目	款	項	目
	6	2	7					
前回の実施計画に計上した総事業費	138,225	千円	138,225	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

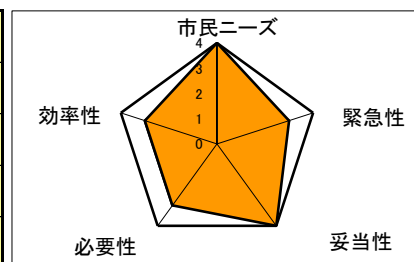
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新規事業実施主体数	6件	8件	15件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

水田農業担い手機械導入支援事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	22,985			22,985	
	県支出金	48,510	31,677		80,187	
	地方債					
	その他	1,762			1,762	
	一般財源 (a)		15,841		15,841	
事業費 (A)		73,257	47,518		120,775	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	4.1
総コスト (A+B)		75,867	50,128		総コスト計	125,995

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

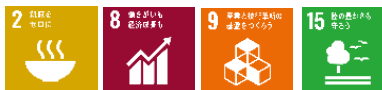
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	100%
県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱	1/3以内
地方債		(充当率 %)	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	コンバイン6台115,986千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒57,126千円 田植機1台:10,570千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒5,180千円 トラクター1台:21,902千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒10,951千円	73,257 千円
令和6年度	コンバイン:3台78,219千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒39,110千円 トラクター:1台16,817千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒8,408千円	47,518 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本市の基幹産業である農業の生産振興を図る上で、水稲、麦、大豆は主要品目であるため、本事業を活用して大規模な土地利用型農業者の経営支援が必要である。 ここ数年は本事業により機材導入希望者が多く、3年程度待たせてから導入している状況が続いており、前倒して導入することで待機年数が圧縮される効果も期待される。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	堆肥利用拡大ワンヘルス推進事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	堆肥の利用拡大を推進するため、農業者が行う堆肥の散布機等の機材の導入を支援する。				事業主体	認定農業者、集落営農組織		
					実施方法	補助		
事業内容	堆肥の利用拡大を推進するため、農業者が行う堆肥の散布機等の機材の導入を支援する。 補助率:1/2以内 財源:県費1/2以内				進捗状況・現状			
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	42,067	千円	(うち市予算化分) 42,067	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	2	7

【担当課による評価】

◆活動指標

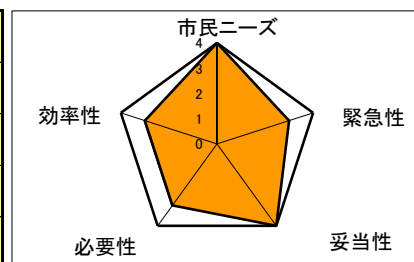
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新規事業実施主体数	0件	4件	4件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

堆肥利用拡大ワンヘルス推進事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	42,067			42,067	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		42,067			42,067	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	5.8
総コスト (A+B)		44,677			総コスト計	44,677
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	ワンヘルス推進事業費補助金	福岡県堆肥利用拡大によるワンヘルス推進事業費補助金交付要綱			1/2以内	
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	トラクター2台:39,136千円(税抜)×(県1/2)≒19,567千円 堆肥散布機3台:15,000千円(税抜)×(県1/2)≒7,500千円 堆肥舎改修1棟:30,000千円(税抜)×(県1/2)≒15,000千円	42,067 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	令和5年9月に福岡県事業として新たに創設された事業で、堆肥利用拡大に資する機材の導入や堆肥舎改修費用に活用でき、また、これまで水田農業担い手機械導入支援事業で要望していたトラクター導入の1事業についても、この事業への乗せ換えが可能であり、農業者にとっては今年度での導入が可能となることや、本市にとっても市の負担がなくなることから、財政上非常に有利な事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			513
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	担い手育成	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	環境保全型農業直接支払事業				担当部課	農林水産部	農業振興課
事業目的	化学肥料・農薬の低減に加え、緑肥の作付、堆肥の施用などに取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。				事業主体	農業者団体	
事業内容	下記のいずれかの取り組む団体に対し交付する。 ①有機農業 ②堆肥施用 ③カバークロープ(緑肥)の作付 ④リビングマルチ ⑤草生栽培 ⑥不耕起播種 ⑦長期中干し ⑧秋耕 ⑨県特認(IPM、省耕起など) ・交付単価…800(⑦、⑧)~14,000(①)円/10a ・負担割合…国1/2、県1/4、市1/4				実施方法	補助	
事業期間	令和2年度～令和6年度				進捗状況・現状	実施状況 ・H30:4団体、約55.1ha ・R1 :5団体、約67.1ha ・R2 :5団体、約70.2ha ・R3 :6団体、約76.2ha ・R4 :6団体、約72.8ha ・R5 :6団体、約73.6ha	
事業費	39,182	千円	(うち市予算化分) 39,182	千円	会計種類	一般会計	
総事業費	40,000	千円	40,000	千円	予算科目	6	2
前回の実施計画に計上した総事業費						3	

【担当課による評価】

◆活動指標

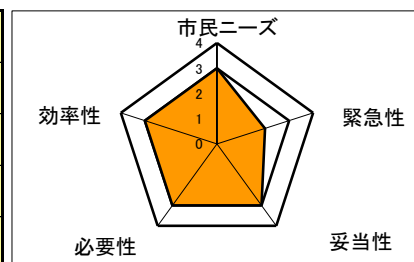
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
取組み団体数	5団体	6団体	6団体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
認定農業者数(経営体数)の減少抑制 ※R7推計値350経営体	372経営体	365経営体	362経営体
新規就農者数(農業)(累計)	13人/年	37人	64人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

環境保全型農業直接支払事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,590	4,000		7,590	
	県支出金	1,795	2,000		3,795	
	地方債					
	その他	1,797			1,797	
	一般財源 (a)		2,000		2,000	
事業費 (A)		7,182	8,000		15,182	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		7,182	8,000		総コスト計	15,182
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業直接支援対策交付金等交付要綱			50%	
県支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業直接支援対策交付金等交付要綱			25%	
地方債		(充当率 %)				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	約73.57ha×14,000円(実質9,761円)/10a≒7,181,200円 ※国(1/2)、県(1/4)、市(1/4)の合計額 ※県支出額のうち、5,385千円が国庫支出金	7,182 千円
令和6年度	約73ha×14,000円(実質11,000円程度)/10a≒8,000,000円 ※国(1/2)、県(1/4)、市(1/4)の合計額 ※県支出額のうち、4,000千円が国庫支出金	8,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく、日本型直接支払の一つとして実施される、地域環境の保全・向上に資する事業であるため、推進する必要がある。 また、本事業を通して、消費者が重視する食品の安全安心や生産者自らの身を守るための労働安全などにも取り組むことが、本市の農業振興には必須と考える。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			522
政策		その他の特色		コストの方向性
2	地域経済の活性化	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	域内経済循環の推進	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	ふるさと応援寄附推進事業（返礼品分）				担当部課	経営戦略部	企画秘書課	
事業目的	ふるさと納税制度を活用し、返礼品の購入を通じて、市内経済の活性化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	寄附額の増加を図るため、新規返礼品の企画・開発を積極的に行う。今後は、現地決済の電子マネーや体験型返礼品の導入促進を図り、交流人口の増加による消費拡大にもつなげる。 (返礼品の基準) ①糸島市内の原材料で、糸島市内で加工されたもの ②糸島市内の原材料(半分以上)で、糸島市外で加工されたもの ③糸島市外の原材料で、糸島市内で加工(付加価値が半分以上)されたもの ④県指定特産品(明太子、博多和牛、水炊き、豚骨ラーメンなど)				進捗状況・現状	【返礼品代(寄附額の3割以内)】 H28: 53,083千円 H29: 112,861千円 H30: 147,918千円 R1: 209,594千円 R2: 340,163千円 R3: 370,705千円 R4: 558,219千円		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,868,740	千円	(うち市予算化分) 1,868,740	千円	予算科目	款 2	項 1	目 7
前回の実施計画に計上した総事業費	1,650,000	千円	1,650,000	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

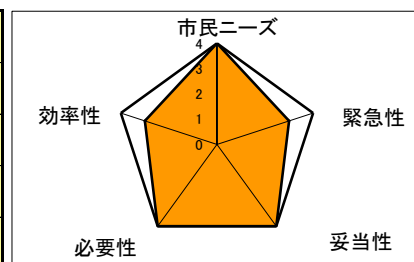
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
寄附額	1,389,203,000円	2,000,000,000円	2,000,000,000円

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
法人市民税決算	4.19億円 (H30)	4.23億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円 (H29)	2,360億円	2,400億円
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合(市民満足度調査・「ややさう思う」除く)	40.0%	44.0%	46.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

ふるさと応援寄附推進事業(返礼品分)

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	768,740	550,000	550,000	1,868,740	
事業費 (A)		768,740	550,000	550,000	1,868,740	
主な事業費内訳		返礼品購入費	返礼品購入費	返礼品購入費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	1.4
総コスト (A+B)		777,440	558,700	558,700	総コスト計	1,894,840
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	返礼品購入費768,740千円(寄附目標額の26.6%)	768,740 千円
令和6年度	返礼品購入費550,000千円(寄附目標額の27.5%)	550,000 千円
令和7年度	返礼品購入費550,000千円(寄附目標額の27.5%)	550,000 千円

担当部長による 総合評価	<p>ふるさと応援寄附金は、市民満足度を重視した行政サービスを提供するための貴重な財源である。</p> <p>また、寄附の返礼として市内事業者を通じて、市の産品等を贈呈していることから、地域経済の活性化に大きく寄与している。</p> <p>さらに、インターネット等を利用して、全国に糸島市のふるさと応援寄附情報を発信することで、市のプロモーションとなっている。</p> <p>財源確保、地域経済活性化、シティプロモーションの3つの効果が見込まれる重要な事業である。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			522
政策		その他の特色		コストの方向性
2	地域経済の活性化	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	域内経済循環の推進	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	にぎわい回復チャレンジ補助事業			担当部課	経済振興部	商工振興課
事業目的	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、世界情勢の不安による物価高騰等により、地域経済が低迷する中、消費を喚起する商工業者の取り組みを支援し、地域経済の回復を図る。			事業主体	商工業者	
事業内容	市内の商工業者(企業や個人事業主)が加盟している団体(構成員が5事業者以上)が取り組む消費喚起のキャンペーンなどに補助金を交付し支援する。 補助率:2/3、補助上限額:参加事業者数に応じて上限を設定 (1)上限100万円(参加事業者数5~10) (2)上限200万円(参加事業者数11~20) (3)上限300万円(参加事業者数21以上) ※予算の限り、先着順。1団体につき1回限り。			実施方法	補助	
進捗状況・現状				進捗状況・現状	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、世界情勢の不安による物価高騰等により、地域経済が低迷、商工業の活気が失われている。 【令和3年度実績】 交付件数:3件、参加事業者数:57事業者、 交付金額:6,343千円 【令和4年度実績】(9/21現在) 交付決定件数:4件、参加事業者数:53事業者、 交付決定金額:9,878千円	
事業期間	令和3年度~令和5年度			会計種類	一般会計	
総事業費	70,000	千円	(うち市予算化分) 70,000	千円	款	項
前回の実施計画に計上した総事業費	70,000	千円	70,000	千円	7	1
						2

【担当課による評価】

◆活動指標

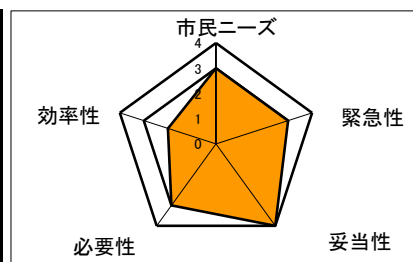
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
本事業を活用したキャンペーン等の実施数	0回	11回	38回

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
法人市民税決算	4.19億円 (H30)	4.23億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円 (H29)	2,360億円	2,400億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

にぎわい回復チャレンジ補助事業

※上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,000			1,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,000			2,000	
	一般財源 (a)	17,000			17,000	
事業費 (A)		20,000			20,000	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	8.0
総コスト (A+B)		21,740			総コスト計	21,740
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ)	地域再生法			50%	
県支出金						
地方債					(充当率 %)	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	100万円×4件=400万円 200万円×5件=1,000万円 300万円×2件=600万円	20,000 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済が低迷、商工業の活気が失われている。商工業者が自らの手で消費喚起を行う取り組みのきっかけとなる事業であり、地域経済を回復させるため、ぜひ実施したい。
-----------------	---